

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④	④⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等をつなげ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (2011年度)	目標 83.0 %	実績 65.7 %	達成率 79.2 %	84.0 %	85.0 %	95.0% (2030年度)	継続	4,420	4,438	維持	7,150	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.40 人	順調	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境関連施設間の連携、環境学習プログラムの企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、エコツアーの実施等、環境人材の育成を目指した取組を実施する。	順調	北九州環境みらい学習システムの推進のため、環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境学習の場の提供や情報発信の強化を進めていく。				
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④	④⑥⑦⑪⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指すための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (2014年度)	目標 360 回	実績 358 回	達成率 99.4 %	360 回	360 回	360 回	360回 (2019年度まで毎年度)	継続	75,910	76,550	維持	9,225	課長 0.15 人 係長 0.30 人 職員 0.60 人	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育むため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。	順調	環境人材のスキルアップと活用のため、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーの育成に、継続的に取り組む。 環境人材育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。			
							環境ミュージアム利用者数 (単年度)	134,124人 (2014年度)	目標 130,000 人	実績 135,008 人	達成率 103.9 %	140,000 人	140,000 人	140,000 人 (2019年度)														
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	④	④⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (2011年度)	目標 10.0 %	実績 5.2 %	達成率 52.0 %	11.0 %	11.0 %	11.0% (2018年度)	継続	25,209	22,352	減額	16,950	課長 0.30 人 係長 0.60 人 職員 1.00 人	やや遅れ	ESDの更なる理解及び普及推進のため、2018年度から新設した表彰制度をより一層普及させる。また、企業への普及を積極的に展開する等、事業の見直しを行い、引き続きあらゆる主体への働きかけを実施する。 加えて、ESD推進拠点を活用し、2017年度に配置した全体コーディネーターとESDプロモート実習生と共に新たな取組を積極的に展開する。 【中期目標の変更内容】 アンケート調査における「ESD認知度」については、12.0% (2019年度)としていたが、事業の成果をより明確にするため、『「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合』を新たな指標として設定するもの。	やや遅れ	SDGs未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全市的普及を強化していく。				
							※中期目標改訂	—	目標	—	—	10.0 %	10.0% (2019年度)															
							アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標	—	—	—	—	10.0% (2019年度)														
							市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標	—	—	—	—	認識の向上と活動の普及														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(4)- ② 国際協力・交流 の推進	5	⑰	⑫ ⑰	環境国際協力推進 事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入 れる国際研修や経験豊か な市内企業技術者等を諸 外国都市に派遣し、現地 で相手都市も主体的に関 わった実践的な技術指導 を実施する。 また、国内外の関係機 関と協働・連携した調 査、情報収集や発信を行 うとともに、各種都市間 ネットワークを活用した プロジェクトを実施す る。更には市内企業や国 際機関等と密に連携し て、協力対象国や都市の 「緑の成長」にも資する 環境国際協力を旨とする。	戦略的環境国際協力 事業の件数 (累計) ※中期目標改訂	6件 (2014年 度)	目標 7 件	7 件	9 件	9件 (2019年 度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	順調	国や国際機関等の補助金も活 用しながら、引き続き事業を推 進する。 【中期目標の変更内容】 中期目標を7件(2019年)にし ていたが、2017年度実績が7件と なり、すでに中期目標を達成し たため、9件(2019年度)に変 更。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。
	6	⑰	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯ ⑰	アジアの環境人材 育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国やその 都市が自らの力で環境改 善の取組を進めることが できるよう、JICA等国の 支援や連携により、実践 的な国際環境研修事業を 推進していく。 海外からの研修員を受 け入れることにより、環 境問題解決の一助を担う とともに、現地の環境改 善や海外諸都市とのネッ トワーク構築、ひいては 環境国際ビジネスへの事 業展開に繋げる。	アジアの環境人材育 成のための研修員等 の受講者数(単年 度)	1,209人 (2014年 度)	目標 460 人	460 人	460 人	460人 (毎年度)	継続	1,080	1,380	増額	4,400	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関との 連携を図りながら引き続き事業 を推進する。		
III-1-(1)- ③ まち美化活動の拡 充	7	⑪	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓発事 業	業務 課	北九州市空き缶等の散 乱の防止に関する条例 (まち美化条例)に基づ き、ポイ捨てのない清潔 で美しいまちづくりを推 進するため、市民や企 業、ボランティア団体等 と連携し、まち美化事業 を実施する。 市民の環境美化に対す る関心及びモラル・マ ナーの向上を図り、「世 界の環境首都」に相応し い清潔で美しいまちづ りを推進する。	まち美化ボランティ ア清掃参加者数(単 年度)	131,314人 (2016年 度)	目標 138,000 人	138,000 人	138,000 人	138,000人 (毎年度)	継続	3,684	3,728	維持	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	若者等が清掃ボランティ ア活動に関心を持つよう に各種イベント(祭り)等 にあわせて、参加の呼び かけを行う。 また、観光地等でごみの ポイ捨てがなくなるよう に、持ち帰りの周知等、 啓発活動を関係機関と 連携しながら実施する。	順調	誰もが地域でのまち美化 清掃を常日頃から実行す るよう意識づけるため、 市民に向けて積極的に啓 発活動を行う。
							アンケート調査にお ける地域でのまち美 化清掃実行の割合	47% (2016年 度)	目標 60 %	60 %	60 %	60% (毎年度)						実績 47 %						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-1-(1)- ④ 地元製 品・サー ビスの利 活用の推 進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	新規環境産業創出 事業（北九州エコプレ ミアム産業創 造事業）	環境 産業 推進 課	市内で生産されている 環境配慮型製品や環境負 荷低減に寄与するサービ スを「北九州エコプレミ アム」として選定し、広 くPRを行うことにより、 その販売促進の支援を行 う。	北九州エコプレミア ム選定件数 (単年度)	9件 累計190件 (2014年度)	目標 10 件	実績 5 件	達成率 50.0 %	10 件	10 件	10 件	累計240件 (2020年度)	継続	3,879	3,879	維持	5,825	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	やや 遅れ	カタログの作成・配布やエコ テクノ展などでの発表会開催、 その他展示会への出展、ホーム ページへの掲載など、PRの支援 を強化する。	やや 遅れ	北九州エコプレミアムの知名 度向上と選定商品・サービスの PRに引き続き取り組む。
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の 形成	9	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	再生可能エネル ギー導入促進事業	地域 エネ ルギ ー推 進 課	地域エネルギー戦略を 進め、CO2削減・地域経 済の成長に資するため、 風力、バイオマス、太陽 光などの再生可能エネル ギーの導入に向けた支援 や人材育成を実施し、再 生可能エネルギー導入促 進を図る。	地域エネルギー関連 産業の創出や、実証 取組件数 (継続中含む) ※中期目標改訂	—	目標 4 件	実績 4 件	達成率 100.0 %	5 件	8 件	10件 (2018~ 2020年 度)	継続	10,000	8,000	減額	8,150	課長 0.10 人	係長 0.40 人	職員 0.40 人	順調	風力発電をはじめとする再生 可能エネルギー関連産業人材 や、バイオマス等に関するこれ までの調査結果等を踏まえ、具 体的な導入促進に向けた支援を 行う。 【中期目標の変更内容】 単年度目標から、SDGs未来都 市計画の目標にあわせて変更し たもの。	順調	再生可能エネルギーや基幹エ ネルギーの創出拠点を形成する ため、地域エネルギー戦略を進 め、CO2削減・地域経済の成長に 資するため、「再エネ・省エネ の推進」「災害に強いまちづく りへの寄与」「エネルギー産業 の振興」「日本を先導する取組 の実践」を進める。	
	10	⑦	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン 実証・PR拠点化推 進事業	温暖 化対 策課	本市の低炭素化と関連 産業の振興を目指し、新 たな「北九州水素タウ ン」を稼働するととも に、東京オリンピック・ パラリンピック選手村で の水素活用との連携をは じめとして、国内外に向 けた水素活用の実証・ PR拠点の形成に取り組 む。	北九州水素タウン来 訪者数（単年度）	—	目標 —	実績 —	達成率 —	500 人	500 人	500人 (2020年 度まで毎 年度)	—	9,000	14,000	増額	7,900	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	—	水素社会の実現のため、東田 地区や響灘地区において関連企 業による実証事業を推進し、そ れぞれ「水素エネルギー実証・ PRの拠点化」、「CO2フリー水素 製造の拠点化」の構築を目指 す。	—	—	
V-1-(4)- ③ 安定・安 価で賢い エネル ギー網の 構築	11	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	再生可能エネル ギー導入促進事業	地域 エネ ルギ ー推 進 課	地域エネルギー戦略を 進め、CO2削減・地域経 済の成長に資するため、 風力、バイオマス、太陽 光などの再生可能エネル ギーの導入に向けた支援 や人材育成を実施し、再 生可能エネルギー導入促 進を図る。	地域エネルギー関連 産業の創出や、実証 取組件数 (継続中含む) ※中期目標改訂	—	目標 4 件	実績 4 件	達成率 100.0 %	5 件	8 件	10件 (2018~ 2020年 度)	継続	10,000	8,000	減額	8,150	課長 0.10 人	係長 0.40 人	職員 0.40 人	順調	風力発電をはじめとする再生 可能エネルギー関連産業人材 や、バイオマス等に関するこれ までの調査結果等を踏まえ、具 体的な導入促進に向けた支援を 行う。 【中期目標の変更内容】 単年度目標から、SDGs未来都 市計画の目標にあわせて変更し たもの。	順調	低炭素で安定した賢いエネル ギー網を構築するため、地域エ ネルギー戦略を進め、CO2削減・ 地域経済の成長に資するため、 「再エネ・省エネの推進」「災 害に強いまちづくりへの寄与」 「エネルギー産業の振興」「日 本を先導する取組の実践」を進 める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数				
VI-1-(1)- ① 市民の力 で環境力 を高める 仕組みづ くり	12	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事 業	環境学 習課	市民環境力の持続的発 展を目指し、環境モデル 都市を推進する活動への 支援や、市民・NPO、事 業者など地域社会を構成 する各主体が、情報を共 有し、新たな取組を生み 出し、発信・啓発する北 九州エコライフステージ 事業などを行う。	エコライフステージ 参加者数（単年度） ※中期目標改訂	142.4万 人 (2012年 度)	目標 74万人以上 実績 106万 人 達成率 143.2 %	74万人以上	100万人以 上	100万人以上 (2019年度)	継続	16,795	15,712	減額	9,475	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.70 人	順調	民間企業、NPO等の協力を得な がら、市民にエコなライフス タイルを浸透させる効果的な事業 のあり方を検討するとともに、 引き続き経費削減に取り組む。 【中期目標の変更内容】 2017年度のエコライフステー ジ参加者の実績が目標を上回っ たため、74万人以上から100万人 以上に変更するもの。	順調	市民環境力の持続的発展のた め、エコライフステージを活用 し、幅広い世代への普及啓発に 取り組む。					
VI-1-(1)- ② 地域コ ミュニ ティ活動 の支援	13	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	市民1人あたりの年 間古紙回収量	50.1kg (2009年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 36.0 kg 達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55.2kg (2020年 度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 1.20 人	順調	家庭ごみとして出された古紙 のうち約半分を占める雑がみにつ いて、積極的な広報活動を行 い、回収強化を図る。	順調	2016年（平成28年）8月に改定 した循環型社会形成推進基本計 画に基づき、循環型社会形成に 向けた取組を推進していく。				
						一般廃棄物のリサイ クル率	26.3% (2014年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 27.4 % 達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	⑫	⑫	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下(2020年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	課長	0.05	人	順調	地域団体等の参加団体の増減にあわせて、回収・リサイクル体制を見直し効率化を図る。	順調	2016年（平成28年）8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
						実績		463 g																
						達成率		—																
						3Rの意識の醸成	目標	—				3Rの意識の醸成												
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	—	86.9 %	86.9 %	86.9%													
							実績	—																
							達成率	—																
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	100万人以上	100万人以上(2019年度)	継続	16,795	15,712	減額	9,475	課長	0.15	人	順調	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。	順調	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、幅広い世代への普及啓発に取り組む。環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、イベントや企画展の実施の他、展示物の一部改修もきっかけとして近隣施設等と連携し、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、さらなる利用者増を図る。
						※中期目標改訂	実績	106万人																
							達成率	143.2 %																
							市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	目標	—	—	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大												
								実績	—															
								達成率	—															
	16	④	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	360回	360回	360回	360回(2019年度まで毎年度)	継続	75,910	76,550	維持	9,225	課長	0.15	人	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育成するため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他のボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。	順調	
						実績	358回																	
						達成率	99.4 %																	
						環境ミュージアム利用者数（単年度）	目標	130,000人	135,000人	140,000人	140,000人(2019年度)													
							実績	135,008人																
							達成率	103.9 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
VI-1-(2)-② あらゆる 主体による 環境政策 への参加の 推進	17	④	④ ⑪	ESD活動支援事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度 ※中期目標改訂	目標	10.0 %	11.0 %		11.0% (2018年度)	継続	25,209	22,352	減額	16,950	課長	0.30	人	やや遅れ	ESDの更なる理解及び普及推進のため、2018年度から新設した表彰制度をより一層普及させる。また、企業への普及を積極的に展開する等、事業の見直しを行いつつ、引き続きあらゆる主体への働きかけを実施する。加えて、ESD推進拠点を活用し、2017年度に配置した全体コーディネーターとESDプロモート実習生と共に新たな取組を積極的に展開する。	順調	あらゆる主体による環境政策への参加推進のため、SDGs未来都市の実現に向けて、その基盤となる持続可能なまちづくりに向け、ESD活動の全体的普及を強化していく。環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。				
								実績	4.1% (2011年度)	5.2 %																		
								達成率	52.0 %																			
						アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標			10.0 %	10.0% (2019年度)					係長	0.60	人										
						市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	—	認識の向上と活動の普及					職員	1.00	人										
						市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (2019年度)	継続	15,168	14,368	維持	9,975	課長	0.15	人	順調	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者は、昨年度と比較して小学校受験を中心に増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動に力を入れて、更なる受検者拡大に向け取り組んでいく。						
						市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	実績	2,424人 (2014年度)	4,320 人							係長	0.30	人									
						市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	達成率	78.5 %								職員	0.70	人									
VI-1-(2)-③ 環境情報 の収集・ 整備・提供	19	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報事業	環境 学習 課	<p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度 ※指標変更	目標	80 %	80 %		80.0% (2018年度)	継続	9,547	10,821	増額	8,700	課長	0.30	人	順調	環境施策について、SNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図るなど、より一層の活用促進を図る。	順調	環境情報の収集・整備・提供のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用したPR活動や取組の検討を行う。				
								実績	67.0% (2015年度)	67.1 %																		
								達成率	83.9 %																			
													アンケート調査における環境活動を行う市民の割合 ※指標変更	目標	83.0 %	84.0 %	85.0 %	95.0% (2030年度)					係長	0.30	人			
													アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	60 %	60 %	60.0% (2019年度)					職員	0.30	人			
													アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	実績	52.2% (2015年度)	62.4 %												
						アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	達成率	104.0 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(2)- ① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑬	⑦ ⑬	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、2011年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	2010年度総エネルギー使用量実績(原油換算 89,599k)	目標 83,327 kl	82,431 kl	81,535 kl	2020年度までに2010年度比10%減(エネルギー使用量原油換算 80,639kl)	継続	7,880	7,880	維持	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	市役所のCO2排出量削減の目標達成のため、省エネ機器への更新を継続して実施するとともに、各施設で省エネ活動のPDCAを実践し、市有施設の省エネ・節電を着実に進める。		
	21	⑬	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円)	336,998千円(2016年度)	目標 297,600 千円	240,000 千円	218,000 千円	累計1,000,000千円(2016~2020年度)	継続	85,500	80,000	減額	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。事業実施後のフォローアップ等を行い、低炭素社会の実現に向け各事業者の省エネを更に推進させる。	順調	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
	22	⑬	⑦ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	2016年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量(万ト)	CO2削減量18万ト(2014年度)	目標 単年度目標設定なし	—	—	—	2020年度に126万ト(△8%) (温対計画に掲げる目標)	継続	9,000	9,500	増額	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	温対計画に掲げる目標達成に向け、地球温暖化対策の機運を高める「COOL CHOICE」の推進及び本市の主たる排出源である産業部門への対策を推進していく。	
VI-2-(2)- ② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	23	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	27件(2014年度)	目標 35 件	36 件	37 件	37件(2020年度)	継続	47,868	47,868	維持	4,595	課長 0.03 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-3-(1)- ① 市民環境 力による 3R活動 の推進	24	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	市民1人あたりの年 間古紙回収量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55.2kg (2020年 度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	課長	0.10 人	順調	2016年（平成28年）8月に改定 した循環型社会形成推進基本計 画に基づき、循環型社会形成に 向けた取組を推進していく。	
								実績	36.0 kg													
								達成率	—													
	25	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	古紙回収に取り組む まちづくり協議会数	目標	137 団 体	137 団 体	137 団 体	全137団体 の参加 (毎年度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	係長	0.40 人	順調	家庭ごみとして出された古紙 のうち約半分を占める雑がみにつ いて、積極的な広報活動を行 い、回収強化を図る。	
								実績	134 団 体													
								達成率	97.8 %													
25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	一般廃棄物のリサイ クル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	職員	1.20 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。		
							実績	27.4 %														
							達成率	—														
25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	市民1人一日あたり の家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g以下 (2020年 度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。		
							実績	463 g														
							達成率	—														
	25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	3Rの意識の醸成	目標	—			3Rの意識 の醸成	継続	9,405	9,405	維持	4,575	係長	0.10 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。	
								実績	—													
								達成率	—													
25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	目標	86.9 %	86.9 %		86.9% (毎年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	職員	0.40 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。		
							実績	86.9% (2016年 度)														
							達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
26	⑫	⑫		循環型社会を形成 するための環づく り支援事業	循環 社会 推進 課	食品ロス削減の取組 「残しま宣言」運動の普 及・啓発や、生ごみリサ イクル講座等の実施に よって、生ごみの減量 化・資源化を推進する。	市民1人一日あたり の家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g以下 (2020年 度)	継続	5,617	5,390	維持	8,825	課長	0.05	人	順調	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が3Rの意識醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。			
								実績	463	g															
								達成率	—																
							3Rの意識の醸成	目標	—			3Rの意識 の醸成	継続	5,617	5,390	維持	8,825	係長	0.30	人					
								実績	—																
								達成率	—																
							市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	目標	86.9%	86.9%	86.9%	86.9% (毎年度)	継続	5,617	5,390	維持	8,825	職員	0.70	人					
								実績	86.9%	86.9%	86.9%														
								達成率	—																
27	⑫	⑫		3R活動推進事業	循環 社会 推進 課	事業所に対する一般廃 棄物の減量化等の推進及 び3R活動を行う団体の表 彰等により、3R活動の推 進を図る。	一般廃棄物のリサイ クル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)	継続	1,069	652	減額	7,825	課長	0.05	人	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、事業の見直しを行いつつ、引き続き啓発活動を継続する。			
								実績	27.4	%															
								達成率	—																
							ごみの減量やリサイ クルなどの3R活動の 推進	目標	—			3R意識の 醸成	継続	1,069	652	減額	7,825	係長	0.20	人					
								実績	—																
								達成率	—																
							市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	目標	86.9%	86.9%	86.9%	86.9% (毎年度)	継続	1,069	652	減額	7,825	職員	0.70	人					
								実績	86.9%	86.9%	86.9%														
								達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位				
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	28	⑫	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」(本市の一般廃棄物処理計画)を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (2009年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 463 g 達成率 —	470g以下 (2020年度)	継続	846	1,160	増額	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。特に事業系ごみの減量化・資源化に向けて、説明会の開催などに取り組み、事業系ごみ対策の強化を図る。	順調	2016年(平成28年)8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。		
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	29	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数(単年度) ※中期目標改訂	4件 (2014年度)	目標 3 件 実績 4 件 達成率 133.3 %	2件 (2019年度以降毎年度)	継続	13,233	14,467	増額	38,250	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	順調	産廃処理業者及び産廃排出事業者に対し講習会を行い、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて普及・啓発を図る。 優良産廃処理業者及び優良排出事業者の認定及び表彰する制度について認定基準やインセンティブ等の見直しを行う。 【中期目標の変更内容】 優良産廃処理業者の認定件数(単年度)については、3件(毎年度)としていたが、2019年度より認定基準の見直しを行うため、それに合わせて2件(2019年度以降毎年度)に変更するもの。	順調	産廃処理業者及び産廃排出事業者に対し講習会を行い、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて普及・啓発を図る。 優良産廃処理業者及び優良排出事業者の認定及び表彰する制度について見直しを行い、業界の優良化を進め廃棄物の減量化・資源化を推進する。		
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	30	⑫	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額(単年度)	9億円 (2014年度)	目標 7 億円 実績 9 億円 達成率 128.6 %	7億円(毎年度)	継続	13,023	32,233	増額	4,575	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	順調	投資額、エコタウンへの視察者数いずれも単年度目標を上回っているため、現事業を継続して進めていく。 その上で、2019年度は、環境省補助事業を活用したリサイクル事業化調査を行い、事業の更なる推進を図る。	順調	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。		
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	31	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	27件 (2014年度)	目標 35 件 実績 34 件 達成率 97.1 %	37件 (2020年度)	継続	47,868	47,868	維持	4,595	課長 0.03 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-3-(3)- ③ 環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	32	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0%以上 (2020年度)	—	—	—	課長	0.05	人	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、事業の見直しを行いつつ、引き続き啓発活動を継続する。	順調	2016年(平成28年)8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。				
								実績	27.4 %																	
								達成率	—																	
						ごみの減量やリサイクルなどの3R活動の推進	目標	—			3R意識の醸成	—	—	—	係長	0.20	人	順調								
実績	—																									
達成率	—																									
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標		86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)	—	—	—	職員	0.70	人	順調								
実績																										
達成率																										
VI-4-(1)- ① 多様な自然環境・生物多様性の保全	33	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	目標	670,000 本	737,000 本	804,000 本	累計 100万本 植樹 (2023年度)	—	—	—	課長	0.20	人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。				
								実績	657,903本 (2015年度)																	
								達成率	105.2 %																	
												自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	—	—	係長	0.50	人	順調		
							実績	2,700 人																		
							達成率	135.0 %																		
					環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	目標	670,000 本	737,000 本	804,000 本	累計 100万本 植樹 (2023年度)	—	—	—	課長	0.20	人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。						
実績	657,903本 (2015年度)																									
達成率	105.2 %																									
					自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	—	—	係長	0.50	人	順調									
実績	2,700 人																									
達成率	135.0 %																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）					
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数				
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	35	⑮	④ ⑮	響灘ジオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ジオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人（毎年度）	目標 2,000人	実績 2,700人	達成率 135.0%	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	継続	47,293	44,968	維持	7,225	課長 0.15人	係長 0.25人	職員 0.40人	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	市民と自然とのふれあい推進のため、響灘ジオトープについては、指定管理者制度による民間活力を利用し、環境学習施設として継続的な運営を行う。 また、平尾台や曾根干潟などの希少な自然環境を活用して観光化を図り、市内外からの人を呼び込み、北九州市の魅力向上による地域振興、移住促進につなげていく。
	36	⑮	④ ⑧ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 —	実績 —	達成率 —	累計500人（2018～2020年度）	100人	300人	—	—	2,000	6,300	増額	7,225	課長 0.15人	係長 0.25人	職員 0.40人	—	2018年度は「生態系サービスの保全と利活用による観光推進事業」として、自然環境調査による自然環境の状況を把握した。2019年度は事業名を変更し、市民への周知方法を、体験型ツアーなどより分かりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充した。		
VI-4-(2)-① 生活環境保全対策の推進	37	⑫	③ ⑥ ⑮	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄量（単年度）	76t（2014年度）	目標 160t以下	実績 44t	達成率 —	110t以下	110t以下	110t以下	110t以下	継続	14,775	16,083	増額	15,550	課長 0.20人	係長 1.10人	職員 0.30人	順調	廃棄物の不法投棄は、減少しているものの、依然としてみられることから、これまでの取組を継続し、不法投棄関連情報の効果的な収集・運用を進める。	順調	不法投棄防止に向け、前年度の取組（監視パトロール等）を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	38	⑪	③ ⑮	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	達成率 —	大気環境の適正な把握	—	—	—	継続	17,657	17,300	維持	6,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。		
	39	⑪	③ ⑥ ⑮	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底	—	目標 —	実績 —	達成率 —	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底	—	—	—	継続	58,771	55,908	維持	8,325	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.90人	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催することで、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	40	⑦	⑦ ⑪ ⑬	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)	200t(2014年度)	目標 前年度(200t)水準を維持 実績 200 t 達成率 100.0 %	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	継続	937	866	減額	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	これまでの取組みに加え、ノーマイカーに取り組む企業の拡大や、各種メディア等と連携して市民や事業者に対して積極的にPRを行う。		
	41	⑦	⑦ ⑪ ⑬	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数(累計)	—	目標 90 台 実績 23 台 達成率 25.6 %	180 台	300 台	2019年度までに市内で300台	継続	5,000	4,500	減額	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	遅れ	燃料電池自動車の普及に向け、導入助成のPRや公用車への率先導入、各種イベントでの展示・試乗会の実施など、幅広く市内企業や市民にFCVの魅力を知らせていただけるよう、普及に向けた取組をより一層積極的に推進していく。	順調	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。	
							燃料電池自動車への転換によるCO2削減量(累計)	—	目標 106 t 実績 27 t 達成率 25.5 %	212 t	354 t	2019年度までに354t											
42	⑦	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数(累計)	1箇所(2014年度)	目標 3 箇所 実績 3 箇所 達成率 100.0 %	4 箇所	4 箇所	2020年度までに5箇所	継続	4,798	4,920	維持	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。				
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	43	⑪	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組を促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数(単年度)	243件(2014年度)	目標 300件以下 実績 298 件 達成率 100.7 %	300件以下	300件以下	300件以下	継続	25,585	25,240	維持	38,575	課長 0.05 人 係長 0.80 人 職員 4.00 人	順調	工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、快適な生活環境の確保を図る。	順調	工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施するとともに、市民からの公害に関する苦情・要望を処理することで快適な生活環境の確保を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-4-(2)- ④ 越境大気 汚染対策 の推進	44	⑪	⑬	大気汚染常時監視 システム整備保守 事業	環境 監視 課	大気汚染防止法22条の 規定に基づく環境大気汚 染状況の常時監視を行う ため、公害監視センター と市内に設置した常時監 視測定局から成る測定網 を整備する。常時監視結 果を本市の環境保全の推 進に役立てるとともに、 大気環境の現状把握に努 める。	大気環境の適正な把握	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	課長 0.05 人	順調	法令に基づき、市内大気環境 の状況を正確かつ切れ目なく監 視する必要があるため、今後 も、監視システムの適正な保 守・維持管理を継続する。	順調	計画通り測定網を保守し大気 環境の適正把握に努めるとも に、課題解決に向け、保守の方 法について見直しを行う。		
							実績 —	—	—	—	—	—	—	係長 0.10 人								
							達成率 —	—	—	—	—	—	—	職員 0.60 人								
45	⑰	⑫	⑰	環境国際協力推進 事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入 れる国際研修や経験豊か な市内企業技術者等を諸 外国都市に派遣し、現地 で相手都市も主体的に関 わった実践的な技術指導 を実施する。 また、国内外の関係機 関と協働・連携した調査、 情報収集や発信を行うと ともに、各種都市間 ネットワークを活用した プロジェクトを実施す る。更には市内企業や国 際機関等と密に連携して、 協力対象国や都市の 「緑の成長」にも資する 環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力 事業の件数 (累計) ※中期目標改訂	目標 7 件	7 件	9 件	—	—	—	—	—	課長 0.10 人	順調	国や国際機関等の補助金も活 用しながら、引き続き事業を推 進する。 【中期目標の変更内容】 中期目標を7件(2019年)にし ていたが、2017年度実績が7件と なり、すでに中期目標を達成し たため、9件(2019年度)に変 更。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。		
							実績 6件 (2014年 度)	7 件	—	9件 (2019年 度)	—	—	—	—	係長 0.10 人							
							達成率 100.0 %	—	—	—	—	—	—	職員 0.60 人								
46	⑰	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	⑮	アジアの環境人材 育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国やその 都市が自らの力で環境改 善の取組を進めることが できるよう、JICA等国の 支援や連携により、実践 的な国際環境研修事業を 推進していく。 海外からの研修員を受け 入れることにより、環境 問題解決の一助を担う とともに、現地の環境改 善や海外諸都市とのネッ トワーク構築、ひいては 環境国際ビジネスへの事 業展開に繋げる。	アジアの環境人材育 成のための研修員等 の受講者数(単年 度)	目標 460 人	460 人	460 人	—	—	—	—	—	課長 0.10 人	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関との 連携を図りながら引き続き事業 を推進する。	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。			
							実績 1,209人 (2014年 度)	1,047 人	—	460人 (毎年 度)	—	—	—	—	係長 0.10 人							
							達成率 227.6 %	—	—	—	—	—	—	職員 0.30 人								
47	③	③ ⑬ ⑰	⑮	日中大気汚染・省 エネ対策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国におけるPM2.5 (微小粒子状物質)等を はじめとする大気汚染に ついては、日本への影響 が懸念されており、その 対策を講じることに ついては喫緊の課題となっ ており、本市では、国の事 業を活用し2014年度から 5か年の予定で、研修生 の受入れ、専門家の派 遣、共同研究等を行っ た。 2018年6月に日中環境 大臣間で交わされた覚書 に基づき、3年間の事業 延長が決定した。なお、 2019年度以降は、日中 都市間での連携協力では なく、環境省と中国生態 環境部が決定するプロ ジェクトに対して北九州市 が協力することになる。	都市間連携協力実施 都市数 ※指標廃止	目標 6 都市	6 都市	—	—	—	—	—	課長 0.30 人	大変 順調	国の事業を活用し2014年度か ら5か年計画で、中国6都市との 都市間連携協力として、研修生 の受入れ、専門家の派遣、共同 研究等を実施、2018年度で事業 は終了する予定であったが、 2018年6月に日中環境大臣間で交 わされた覚書に基づき、国家間 の枠組みでの事業を3年間延長す ることが決定した。 【指標廃止の理由】 2019年度より事業スキームが 変更になったため。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。			
							実績 6 都市	—	—	2014~ 2018年度 で4都市	—	—	—	係長 0.50 人								
							達成率 100.0 %	—	—	—	—	—	—	職員 1.00 人								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-2-(1)- ① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラビジ ネスの推 進	48	⑰	⑰	アジア低炭素化セ ンター推進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化セ ンターを中核として、環境 に関する多様な技術や社 会システム等を海外に輸 出することで、地域経済 の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2 排出量を削減	1,635万 t (2005 年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2005年度比 6%削減 (2020年度)	継続	29,044	27,530	維持	92,375	課長 2.25 人	順調	引き続き、様々なプロジェ クトを実施することにより、都市 インフラビジネスの推進を図 り、市内企業の受注拡大を目指 す。	順調	今後もアジア地域の低炭素化 を推進するとともに、環境国際 ビジネスの展開による地域経済 の活性化を図る。環境インフラ 輸出について、これまでの成果 を踏まえてさらに他都市への横 展開を進めるためのプロジェ クト実施を推進する。
	49	⑨	⑨	中小企業アジア環 境ビジネス展開支 援事業	環境 国際 戦略 課	市内中小企業が所有す る既存の技術・製品に関 して、海外でのニーズに 合わせた現地での事業可 能性調査（FS）や実証試 験を行うための費用の一 部を助成し、市内企業の 海外への技術輸出の推進 を図る。	海外での実証事業等 の進出数（単年度）	5件 (2014年 度)	目標 3 件	3 件	3 件	3件 (2020年 度)	継続	8,037	8,037	維持	2,700	課長 0.05 人				
	50	⑰	⑰	アジアの“グリー ン成長”プロジェ クト推進事業	環境 国際 戦略 課	既存の連携都市との取 組みに加えて、都市間連 携では解決出来ない法律 改正や規制緩和も含め、 アジア諸国の首都圏での 新たな事業発掘に努め、 市内企業のビジネス支援 を強化するとともに、現 在推進しているプロジェ クトを他地域にも横展開 させ、さらなる事業効果 の波及を目指す。	既存の都市及び首都 圏におけるパイロッ ト事業の着手数（都 市数）	—	目標 2 件	4 件	8 件	2019年度 までに8 都市	継続	10,000	11,000	増額	22,000	課長 0.50 人				
									実績 2 件									係長 0.50 人				
									達成率 100.0 %									職員 1.50 人				